

1 ③

最高裁判所長官は、内閣の指名に基づいて、天皇が任命する。なお、最高裁判所のその他の裁判官は、内閣によって任命される。

2 ②

即時強制は、目前急迫の障害を除く必要上、義務を命じる暇^{いとま}がない場合において、直ちに相手方の身体又は財産に直接有形力を行行使する行政作用であることから、その性質上、令状を必要としないのが通常である。もっとも、常に令状を必要としないわけではなく、個別法により、令状が必要とされている場合もある（警職法3条3項、入管法31条など）。

3 ④

殺人は、絞殺・扼殺・毒殺など、その手段・方法を問わず、通常、作為の態様で行われるが、養育義務のある者が乳幼児にあえて食物を与えず餓死させた場合などについては、不作为の態様による殺人罪が成立する。

4 ⑤

公務所内で捜索・差押えを実施する場合には、当該公務所の長又はこれに代わるべき者を立ち会わせる必要がある（刑訴法222条1項、114条1項）。

5 ①

留置管理業務の内容は、警察の留置施設の管理運営並びに留置施設に留置された者の拘禁及び処遇に関するものであり、護送もこれに含まれる。具体的には、逮捕留置された者や勾留された者について、留置施設において適正な処遇を図りながら、逃走や罪証隠滅を防止し、もって捜査部門における犯罪捜査の適正な遂行に資するものである。

6 ③

軽犯罪法の罰則は、枝文②にあるとおり、拘留又は科料である。したがって、軽犯罪法に違反する行為が行われた場合については、「死刑又は無期若しくは長期3年以上の懲役若しくは禁錮にあたる罪を犯した」とはいえないため、緊急逮捕を行うことは許されない（刑訴法210条1項）。

7 ④

雑踏警備に係る現場にあつては、整理・誘導及び事案処理に際して、事態の推移を判断し、臨機応変に自信ある態度で臨む必要がある。また、群集の密度が飽和状態になるといった危険な状態に陥らせないために、その流れを絶えず観察し、歩行速度、混雑状況等を指揮官に積極的に報告する。

8 ⑤

被害者が、被疑者から送付されたはがきやダイレクトメール、被害金を交付した際に渡された「預り証」等を持参した場合、これらは採証活動の対象となるので、安易に指紋を付けないなど、その取扱いに注意を要する。

9 ②

自動車に関する行政については、財産としての自動車（軽自動車などを除く。）のために、所有権を公証するための登録制度が設けられており、道路運送車両法の4条以下に具体的な規定が置かれている。この制度は、交通警察行政ではなく、国土交通行政に属するものである。

10 ①

幫助（ほうじょ）とは、実行行為以外の行為で正犯の実行行為を容易にすることである。